



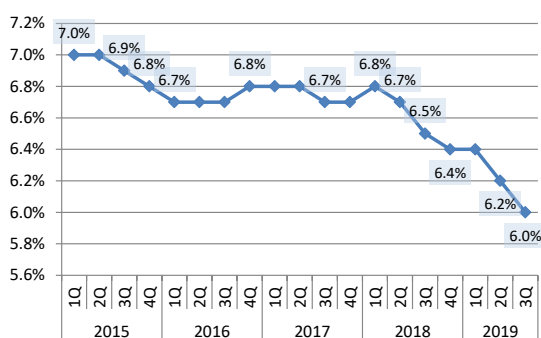
2019年12月25日

厳しさを増す 2020年以降の中国の経済運営

公益財団法人 国際通貨研究所
開発経済調査部 上席研究員 梅原直樹

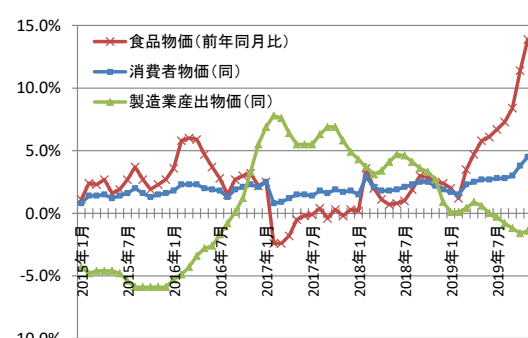
中国では、今月（12月）10-12日、2020年の経済運営の方針を定める中央経済工作会议が開催された。実質国内総生産の成長率目標は、3月の全国人民代表大会の際に公表されるのが通例であるが、現地エコノミストの間では「+6%前後」に設定されるとの予想が多く見られる。これは本年（2019年）3月に発表された2019年の目標値「+6.5%~6%」に比べて、0.25%ポイントの減速を見込むものだ。本年の進捗状況を見ると、第1四半期から第3四半期まで、それぞれ+6.4%、+6.2%、+6.0%と減速が続き、1-9月では+6.2%となっている（図1）。第4四半期が+5.8%と前期比0.2%ポイント減速すれば、通年では+6.1%前後での着地が予想される。2020年も2019年とほぼ同じパターンをたどれば、2020年は通年で+5.5%程度に減速することが見込まれるが、その場合、党大会で決定した所得倍増計画（実質GDPと1人当たりGDPを10年間で2倍にする）を達成できない可能性がある。計画未達は習近平政権にとって大きな「失点」となりかねず、その回避のために結局政府は効率の悪いインフラ投資や国有セクターの生産量を増やして成長率をかさ上げするとみられる。現地エコノミストが「+6%前後」との予想を立てたのは、そうした政策効果も勘案した上での判断であろう。

図1: 四半期ベースの実質GDP成長率の推移



(出所) 中国国家統計局

図2: 物価推移



(出所) 中国国家統計局

中央経済工作会议の開催から約1週間後、李克強國務院（内閣に相当）総理は、省・自治区・直轄市など地方政府の行政管理部門のトップらを前に訓示を行い、2020年の

経済運営は今年より厳しさが増すとの見方を示した¹。中央政府は 2017 年以降、デレバレッジ（債務削減）政策を実施し、各地方においては特に民営企業の経営が圧迫されている。2018 年には民営企業の社債デフォルト（債務不履行）が急増し、2019 年も増加傾向が見られる。さらに 2019 年は、地方管轄の国有企業や不動産開発会社のデフォルト案件も少数例ながら加わってきており、経営不振の銀行に対して中央銀行が支援に動き出すケースも見られた。2020 年もこうしたトラブルが発生する可能性が見込まれる。中央政府は、地方企業や地方銀行の破綻が国内の金融市場を通じて拡散され、全体機能が麻痺するといったシステミックリスクの発生を警戒し準備も講じているが、市場には不安がくすぶる。

この 2 年間ほどで、中国を取り巻く環境は大きく変化した。トランプ政権が 2018 年 7 月から米国向けの輸出品に対して懲罰的な上乗せ関税を課して中国が報復関税で応じたことで、沿海部の中小製造業は大きな痛手を受けた。これと同時期、遼寧省でアフリカ豚コレラが発見されて全国に蔓延し²、食品価格を中心に消費者物価が上昇している（図 2）。米中間の貿易摩擦は、2019 年 12 月に「第一段階の合意」に達し、合意文書の署名に向けて動き出しているが、ハイテク技術を巡る摩擦も未解決である。香港で 2019 年半ば以降に広がった社会混乱もまだ収まっておらず、中国をとりまく環境には不安要素が増えている。

2020 年は中国共産党にとって、2 つの点で重要な準備の年である。1 つは党結成 100 周年（2021 年）であり、もう 1 つは第 14 次 5 カ年計画である。2020 年の景気失速は、この点からも許されるものではなく、政府は投資の増加等で経済成長を下支えし、米国産豚肉の輸入再開等で食品価格の安定を図り、さらに民営セクターを鼓舞して雇用の安定を図ることに全力を尽くすだろう。しかし仮に 2020 年は安定を基調にした経済運営が実現できたとしても、対処すべき課題は 2021 年以降に先送りされる。その中には経営が悪化した国有企業のリストラ、地方財政の立て直し、銀行不良債権の処理等が含まれる。積み重なった課題は次の 5 カ年計画期間中に手を打つことになる。国際的環境が厳しさを増すなかで、国内経済の不安定要因を除去する妙薬は見つかっておらず、2021 年以降の中国経済も楽観視はできそうにない。

以 上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

¹ 「李克強在北京接見全国政府秘書長和弁公庁主任會議全体代表并作重要講話」
http://www.gov.cn/premier/2019-12/19/content_5462438.htm

² 農林水産省 HP : <https://www.maff.go.jp/j/syouan/douei/china.html>
NHK 報道 : <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20191009/k10012118841000.html>